

平成 15 年度国内公募公社債償還推定額について

本協会は、平成 14 年 12 月末現在の現存額をもとに平成 15 年度における国内公募公社債の償還推定額（以下「償還額」という）を取りまとめた。

1. 概要 ―公社債償還額は引き続き過去最高を更新―

平成 15 年度の償還額は、公共債の大幅な増加を主因に 54 兆 8,710 億円と前年度比 7 兆 8,678 億円（16.7%）増加し、4 年連続して過去最高を更新する。増減額の内訳をみると、公共債が 44 兆 1,879 億円、前年度比 7 兆 2,387 億円（19.6%）増、民間債が 9 兆 871 億円、同 5,521 億円（6.5%）増、非居住者債が 1 兆 5,960 億円、同 770 億円（5.1%）増といずれも増加する。（表 1 及び図 1 参照）

2. 公共債 ―国債及び政府保証債が大幅に増加―

公共債の償還額は、国債及び政府保証債が大幅増となり、地方債も増加することから全体として引き続き高水準の伸びとなる。（表 1 及び図 2 参照）

（1）国債

国債の償還額^(注)は 39 兆 7,004 億円、前年度比 5 兆 4,715 億円増と引き続き大幅に増加する。発行年限別にみると、前年度と同様、近年における中期年限債の大量発行を受け 2 年債と 4 年債の償還が増加する。また、10 年債の増加も目立つが、これは 5 年度以降、年度間で 10 兆円以上が発行されるようになり、それらが償還を迎え始めることによるものである。なお、割引国債の増加は、12 年 11 月から発行の始まった 3 年債の償還が既存の 5 年債に加わるためである。

（注）国債の償還額は、割引短期国債と政府短期証券を除いた、証券会社などを通ずる市中消化分及び郵便局窓販分であり、公的部門による引受分を含まない。

（2）政府保証債及び地方債

政府保証債の償還額は 3 兆 1,165 億円、前年度比 1 兆 5,096 億円増と倍増する。これは、10 年 7 月以降、従来の 10 年債に加え中期年限債が発行されるようになり、そのうち 4 年債と 2 年債の償還が始まることが主因である。

また、地方債の償還額は、1 兆 3,710 億円と前年度比 2,576 億円増加する。

3. 民間債 ―転換社債型新株予約権付社債が増加―

民間債の償還額は、転換社債型新株予約権付社債（C B）が増加することから全体として引き続き前年度を上回る。なお、普通社債は高水準を維持するものの、前年度比ではほぼ横ばいとなる。（表1及び図3参照）

（1）普通社債及び資産担保型社債

普通社債の償還額は6兆3,076億円、前年度比400億円減となる。内訳をみると、一般事業債が4兆3,840億円、前年度比1,060億円増、銀行債が2,300億円、同1,000億円増とそれぞれ増加するものの、電力債が1兆6,236億円と同2,460億円減少する。電力債の減少については、12年債や7年債の償還が当該発行年度における発行額の減少や償還年限の多様化の進展による償還期の分散化傾向などにより前年度を下回ることが主因である。なお、J R債が、5年9月発行のJ R西日本1回債により普通社債として初めての償還を迎える。

また、資産担保型社債は2,024億円、前年度比111億円増となる。

（2）転換社債型新株予約権付社債

転換社債型新株予約権付社債の償還額は、2兆5,771億円と前年度比5,810億円増加する。これは、63年度から元年度にかけ大型銘柄が発行され発行規模が拡大しただけでなく、これら銘柄は概して株式への転換率の低いものが多いことが主因である。

4. 非居住者債 ―円建プレーン債が増加―

非居住者債の償還額は、円建外債が増加することにより全体として前年度を上回る。（表1及び図4参照）

このうち円建外債は1兆5,757億円、前年度比1,228億円増と4年ぶりに増加する。これは、前年度まで減少の主因となってきたデュアル・カレンシー債などの償還がほぼ一巡するものの、円建プレーン債において1兆5,680億円、前年度比1,332億円増と増加傾向が持続するためである。円建プレーン債の増加は、主に5年度頃と、11年度から13年度頃に発行された新興国や先進国民間企業などの大型銘柄の償還が相次ぐことによるものである。

また、資産担保型社債は203億円、前年度比458億円減となる。

〔参考〕私募社債 ―15年度償還額は引き続き大幅増―

上述の償還額には含まれないが、私募社債（東京交通債券の非公募分を含む）の償還額は8,280億円、前年度比2,318億円（38.9%）増と引き続き大幅に増加する。これは、中期年限債を中心に発行増が続くことによるもので、特に5年債の償還増加（約900億円）が目立つ。なお、私募社債では、定時償還採用銘柄の増加に伴い定時償還額が596億円、前年度比470億円増と引き続き増加する。

(表1) 公 社 債 償 還 額 (推定)

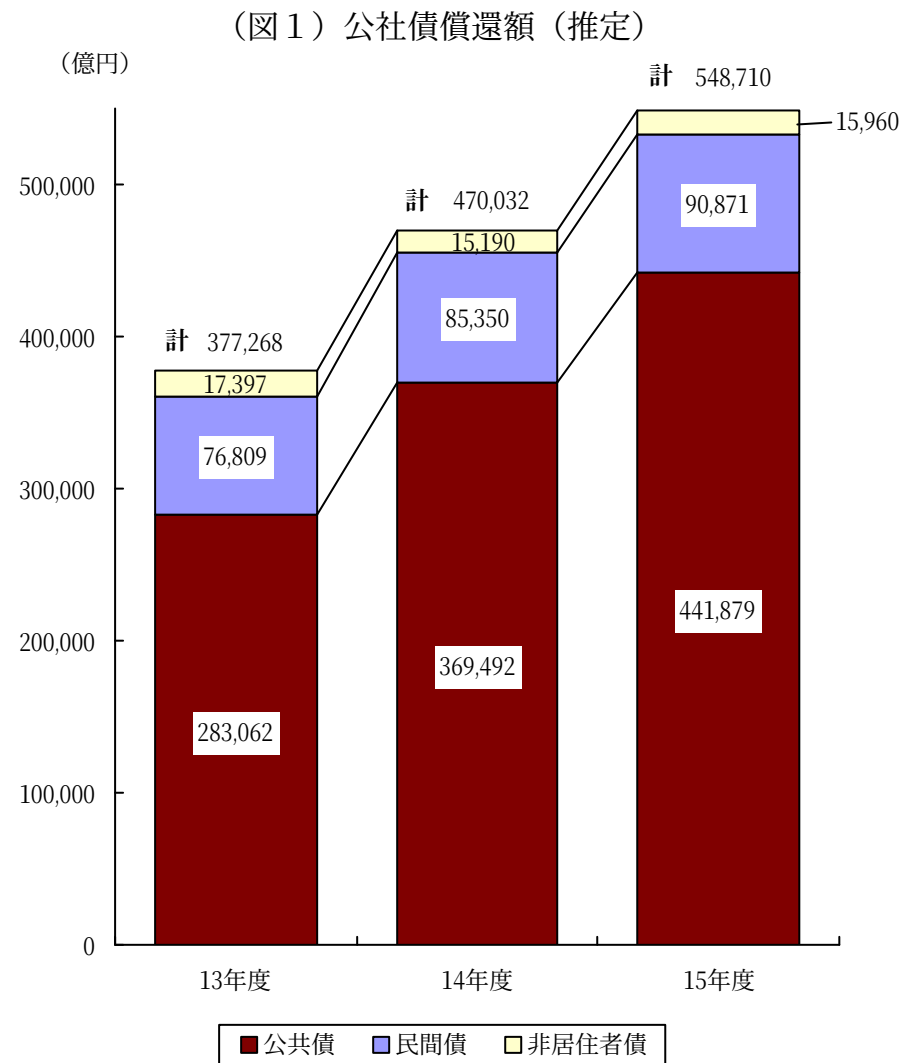
(単位：億円)

平成14年12月末現在

			平成 1 5 年度	平成 1 4 年度	前年度比												
合	公	国	債	397,004	342,289	54,715											
		政	府	保	証	債	31,165	16,069	15,096								
		地		方		債	13,710	11,134	2,576								
		公 共 債 計		441,879	369,492	72,387											
	民	電	力	債	16,236	18,696	△ 2,460										
			一	般	事	業	債	43,840	42,780	1,060							
			N	T	T	・	J	R	債	700	700	0					
			銀		行		債	2,300	1,300	1,000							
		普		通		社	債	63,076	63,476	△ 400							
		資	産	担	保	型	社	債	2,024	1,913	111						
		転	換	社	債	型	新	株	予	約	権	付	社	債	25,771	19,961	5,810
		民 間 債 計		90,871	85,350	5,521											
	非	円	建	外	債	15,757	14,529	1,228									
			資	産	担	保	型	社	債	203	661	△ 458					
		非 居 住 者 債 計		15,960	15,190	770											
合 計			548,710	470,032	78,678												

私	募		社	債	8,280	5,962	2,318	
	満	期	償	還	分	7,684	5,836	1,848
	定	時	償	還	分	596	126	470

- 〔注〕 1. 私募社債を除き、全て公募分。
 2. 現存する公募公社債の償還方法は原則として満期償還。
 3. 国債には割引短期国債及び政府短期証券を含まない。
 4. 一般事業債には東京交通債券及び放送債券を含む。
 5. 私募社債には定時償還分を含む。
 6. 私募社債には東京交通債券の私募分を含む。
 7. 億円未満は四捨五入。

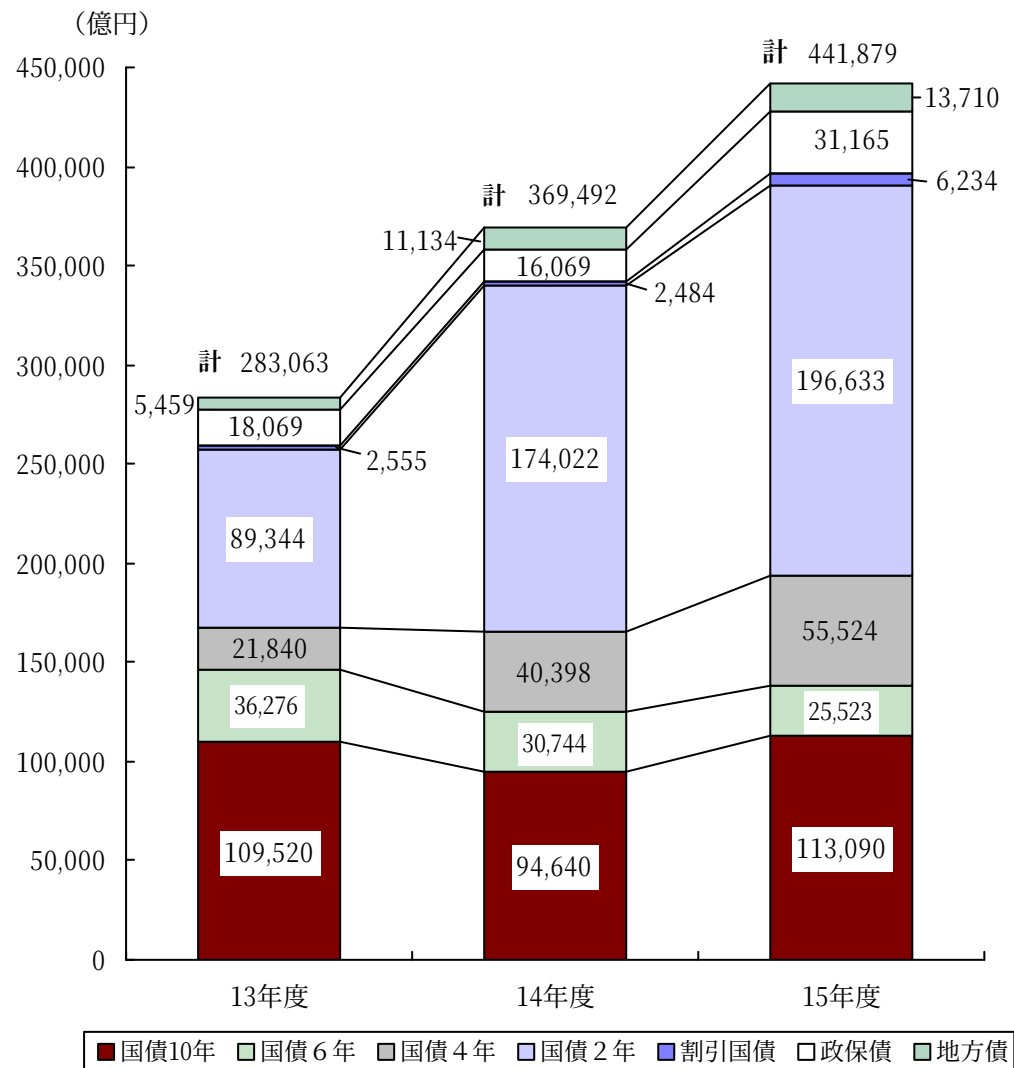


(注) 国債(割引短期国債及び政府短期証券を除く)は、市中消化分のみ(公的部門による引受分を含まない。ただし、郵貯窓販分は含む。)

15年度増減額(前年度比)の内訳

合計	78,678 億円
非居住者債	770 億円
民間債	5,521 億円
公共債	72,387 億円

(図2) 公共債償還額(推定)

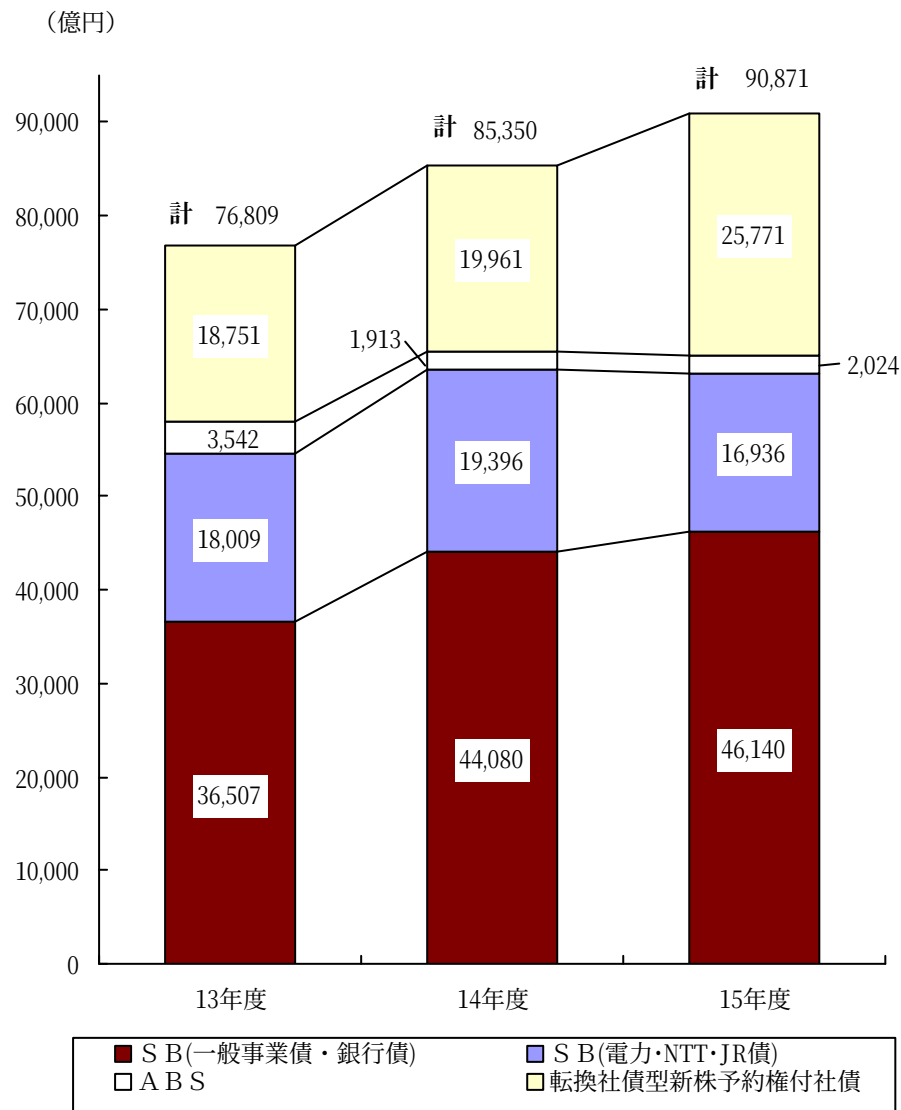


15年度増減額(前年度比)の内訳

合計	72,387 億円
地方債	2,576 億円
政保債	15,096 億円
割引国債	3,750 億円
国債2年	22,611 億円
国債4年	15,126 億円
国債6年	△ 5,221 億円
国債10年	18,450 億円

(注) 国債(割引短期国債及び政府短期証券を除く)は、市中消化分のみ(公的部門による引受分を含まない。ただし、郵貯窓販分は含む)。また、15年度の割引国債は5年債と3年債の合計。

(図3) 民間債償還額(推定)

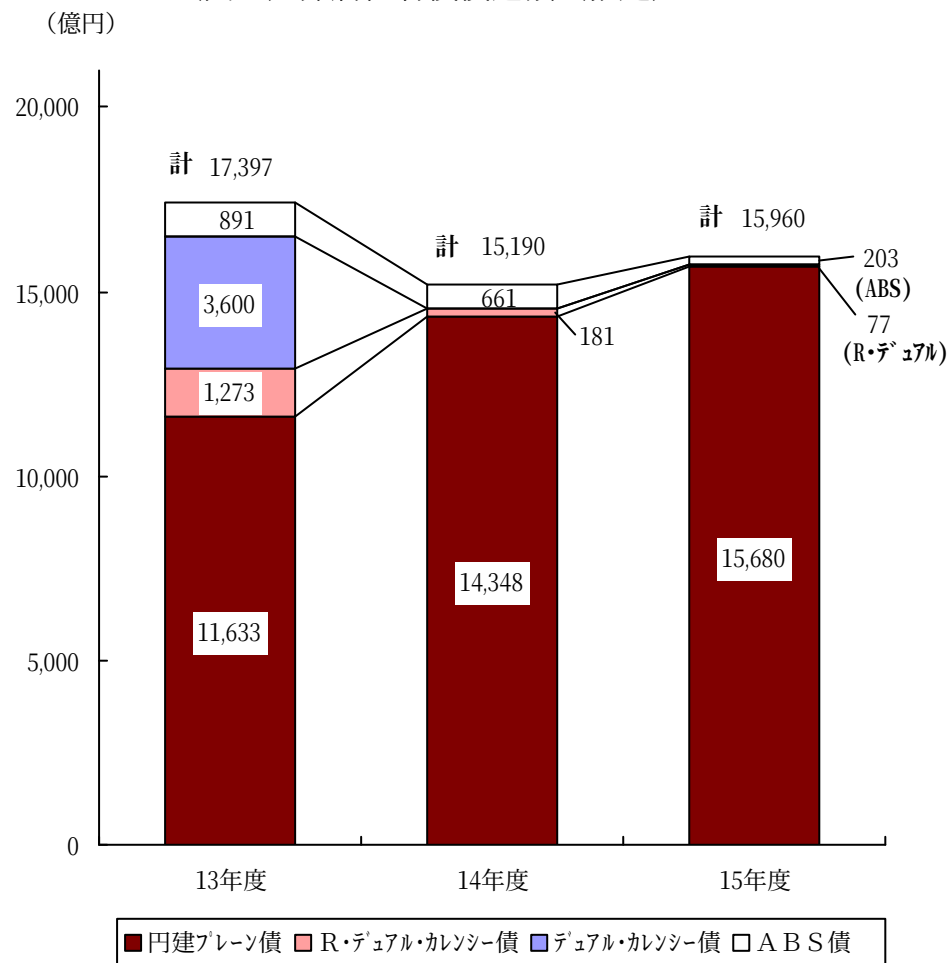


(注) 一般事業債には、東京交通債券及び放送債券を含む。

15年度増減額(前年度比)の内訳

合計	5,521 億円
転換社債型新株予約権付社債	5,810 億円
A B S	111 億円
S B(電力・NTT・JR債)	△ 2,460 億円
S B(一般事業債・銀行債)	2,060 億円

(図4) 非居住者債償還額(推定)



(注) 円建ローン債には、変動利付債を含む。

15年度増減額(前年度比)の内訳

合計	770 億円
A B S 債	△ 458 億円
デュアル・カレンシー債	0 億円
R・デュアル・カレンシー債	△ 104 億円
円建ローン債	1,332 億円